

米墨関係の歴史背景と現状
——メキシコからアメリカへ越境する
カネ・モノ・ヒト——

柳 沼 孝 一 郎

Historical Background and Current
Situation of the Mexico–U.S. Relations:
Money, Goods and People Crossing the
Border from Mexico to the U.S.

YAGINUMA Koichiro

ポイント

- 米墨関係は米墨国境の歴史変遷と現状に収斂されている。
- 越境するメキシコ移民の背景にはメキシコ側のプッシュ要因と米国側のプル要因がある。
- 在米メキシコ系アメリカ人の政治経済力は加速度的に拡大している。

キーワード：ヒスパニック、米墨戦争、ブラセロ・プログラム、メキシカン・アメリカン、スパングリッシュ

1. はじめに

21世紀に入ると、グローバリゼーションすなわち国境を越えた経済的なつながりが拡大し、民族・人種・文明など社会的文化的な面での関り合いも加速度的に高まった。国境を越えて活動する多国籍企業や自由貿易協定(FTA)あるいは経済連携協定(EPA)などはその象徴であろう。世界中の資源と低廉な労働力の確保を目指して資本は世界各地に進出し、人々は仕事とより豊かな生活を求めて国境を越える。

現代の国際社会は、人口流動のために国(ネーション)という単位そのものがトランスナショナルなものとなりつつあり、「ディアスポラ(Diaspora)」すなわち人口流動によって国境を越えて広がるトランスナショナルな文化的共同体が出現する時代でもある。

南北アメリカ大陸いわゆる「米州地域」においては、1994年に「北米自由貿易協定」(NAFTA: North American Free Trade Agreement: カナダ、アメリカ、メキシコの3国間の経済地域統合)が発足し、南北アメリカ大陸を一つの共同市場とする「米州自由貿易地域」(FTAA: Free Trade Area of the Americas)が構想され、その後米国の「環太平洋経済連携協定」(TPP)からの離脱、あるいはメキシコ、コロンビア、ペルー、チリの加盟国で「太平洋同盟」(Alianza del Pacífico)が推進されるなか、保護主義的な姿勢をとる米トランプ大統領によってNAFTAに代る新たな貿易協定「米・メキシコ・カナダ協定」(USMCA)が調印された。その一方で、トランプ大統領が強行に提唱する米墨国境に壁を建設し国境警備を強化する政策や、中米エルサバドルを発端とする米国を目指す「移民キャラバン」など、ラテンアメリカ出身者の米国への人口流入あるいは不法移民問題が顕在化している。

米国に在住するヒスパニック(Hispanic: スペイン語を公用語とするラテンアメリカ地域の出身者およびその子孫を指す。英語文献では Hispanic / Latino (ヒスパニック=ラティーノ)とも表記される)の人口は米国勢調査局によれば2016年7月現在で5,750万人にのぼり、米総人口の17.8%を占め、白人に次ぐ全米最大のマイノリティー(少数派)になっている。その経済力および政治的影響力は大きく、2018年現在で2,910万人(米総有権者の12.8%)にのぼるヒスパニック有権者は「眠れる巨人」といわれ、大統領選挙を左右する存在になっている。

本稿では、メキシコ人の米国への人口流動の歴史・政治経済・社会的背景および現状を分析し、米国におけるメキシコ系の政治経済的影響力およびメキシコ系社会、さらには米墨両国の国際関係の動向について考察する。

2. 米墨国境の史的背景と現状

2.1. 米墨戦争

メキシコ北部は約 3,200 キロメートルにわたって米国と国境を接する。メキシコでは、「北の国境地帯」を意味する「フロンテーラ・ノルテ」と呼ばれる。1910 年にメキシコ革命が勃発するまで 30 年以上も政権の座に就いたディアス (Porfirio Díaz) 大統領は、「哀れなメキシコよ！ かくも神から遠く、あまりにもアメリカ合衆国に近い祖国よ！」と嘆きの言葉を残したが、あらゆる意味で両国を分断してきた国境でもある。

スペイン帝国はアステカ王国を征服したのち、現在のアメリカ南西部の開拓に乗り出し、ミッション (カトリック伝道所) や要塞を築きながら植民事業を展開していった。1821 年にメキシコがスペインから独立した当時、テキサス地方はメキシコの領土の一部であったが、開発を急ぐメキシコ政府は人口過疎を解消するために移住政策をとった。こうして 1830 年代までにおよそ 3 万人のアングロサクソンがテキサスに入植した。急増する移住民はやがてテキサスのメキシコからの独立を宣言、「アラモの砦」の戦いでテキサス義勇軍はメキシコ軍に惨敗を喫したが、1836 年について独立を達成した。ついでテキサス共和国は 1845 年にアメリカ合衆国に併合され、米政府は「明白なる天命」(マニフェスト・デスティニー) なるスローガンとモンロー主義のもとで膨張主義を推進した。メキシコにとってテキサスの米国併合は「北方の巨人」いわゆる米国の膨張を意味した。併合に反対を唱えるメキシコが米国と交渉中に両国の駐留軍が武力衝突し戦争へと発展、「米墨戦争」とも呼ばれる「アメリカ・メキシコ戦争」(1846-48 年) が勃発した。軍事力に勝る米軍はメキシコ領土に侵攻し、1847 年に首都メキシコ市は占領され、翌年に「グアダループ・イダルゴ講和条約」が調印、敗北したメキシコはテキサスからカリフォルニアにいたる、当時のメキシコ領土の半分強にあたる領土の割譲を余儀なくされた。対米戦争に大敗したメキシコは、米国の膨張主義の脅威のまえに深刻な政治・経済危機に陥った。こうして米墨国境は、ラテンアメリカとりわけメキシコがアメリカの「裏庭」と化したことを象徴する境界線となった。

2.2. フロンテラ・ノルテの変遷と現状

第二次世界大戦によってアメリカ南西部で農業労働者が不足すると、メキシコ人季節労働者(ブラセロ *bracero*)を提供する「ブラセロ・プログラム」(*Bracero Program*: ブラセロ協定ともいう)が両国政府間で締結され、1942年8月から64年12月の間に475万人のメキシコ人農業労働者が国境を渡った。のちにプログラムが廃止され、65年の移民法によってメキシコを含めラテンアメリカ諸国からの移民の上限が制限されたことから、メキシコ政府は不法移民の越境阻止と雇用創出の必要に迫られ「北部国境工業化計画」を策定、外国の資本と技術によって国境地帯に工場を建設し、機械や部品を輸入して加工し、完成製造品として輸出することを条件に関税を免除する「マキラドーラ *maquiladora*」と呼ばれる輸出保税加工区を創設した。1994年1月1日に「北米自由貿易協定」(*NAFTA*)が発効されると多国籍企業が進出、国境をはさんで「ツイン・プラント」(双子工場)が設置され、今日では世界でも類を見ないグローバル化された国境経済圏が形成されている。

米墨国境は、米国側がカリフォルニア、アリゾナ、ニューメキシコ、テキサスの4州に、メキシコ(墨)側はバハカリフォルニア、ソノラ、チワワ、コアウイラ、ヌエボレオン、タマウリパスの6州にまたがる。国境をはさんで、サンディエゴ(カリフォルニア州)とティファナ(バハカリフォルニア州)、エルパソ(テキサス州)とシウダフアレス(チワワ州)、ラレド(テキサス州)とヌエボラレド(ヌエボレオン州)、マッカレン(テキサス州)とレイノサ(タマウリパス州)、ブラウンズビル(テキサス州)とマタモロス(タマウリパス州)のように「ツイン・シティ」(双子都市)を形成し、住民間で日常的に密接な相互関係を築いている。両国国境はメキシコとアメリカの二つの文化が融合し、共生する独自の文化圏を形成している地域であり、国境を越えて拡大するトランスナショナルな文化的共同体ディアスポラ(*Diaspora*)が出現する地帯でもある。

3. 越境するメキシコ移民

3.1. メキシコ移民の背景：プル要因とプッシュ要因

米墨国境は一方で、世界屈指の「移民の通路」であり、両国を分断する「壁」でもある。人々は、「貧しい南」メキシコから「豊かな北」アメリカを目指し、「ウエットバック」(wetback: 国境のリオグランデ川を泳いで渡るとき背中が濡れることから、メキシコではモハド *mojado*) と呼ばれる密入国者がより豊かな生活「アメリカン・ドリーム」を求めて越境を試みる。

19世紀末のディアス政権時代はメキシコの基幹産業のほとんどがアメリカ資本に支配され、1910年に勃発したメキシコ革命動乱はメキシコの産業経済と農村社会を荒廃させ、失業した多くの工場労働者や農業労働者は米国を目指し国境を越えた。当時、アメリカ南西部では労働集約型産業が拡張され、労働力に対する需要が拡大し、メキシコ移民を吸引するいわゆる「プル要因」となりメキシコから「北の国」アメリカへ移民が流入した。前述のマキラドーラによって雇用創出と不法移民阻止が図られたが、不法越境者は後を絶たなかった。加えて、1982年9月の金融危機に端を発した経済危機によって貧困者が急増、そこに高い出生率ともなう人口爆発が拍車をかけた。その結果、膨大な数のメキシコ人がアメリカに流入した。メキシコには仕事がなく、食べていけないからであり、アメリカには雇用があり、金が稼げるからである。80年代にアメリカへの不法移民が急増したが、それは、アメリカ国内において低廉な労働力に対する需要が高まり、メキシコ人労働移民を牽引する米国側の「プル要因」と、メキシコの経済危機による労働移民を押し出す「プッシュ要因」が相互に作用した結果であった。

さらに、北米自由貿易協定 (NAFTA) がアメリカへの不法移民の流入に歯止めをかけることができなかったことも背景にある。協定によって、輸出経済が活性化し、雇用が創出され、不法移民が減少すると期待されたが、協定の発効と同時に安価なアメリカの農産物がメキシコ市場に押し寄せ、メキシコ農業を圧迫し、農村社会は破壊された。その結果、アメリカ

を目指すメキシコ移民が急増した。

3.2. メキシコ移民の多様化

アメリカの移民問題研究機関「ピュー・ヒスパニックセンター」によると、2005年のアメリカへの不法入国者は1,113万人にのぼり、うちラテンアメリカ出身者は865万人(78%)を占め、メキシコ人は618万人(ラテンアメリカ出身者の71%、米不法入国者の56%)となっている。そしてその多くは農業労働者(43%)となり、建設作業員(25%)、料理人(19%)、土木作業員(13%)として就労した。現在もほぼ同様な状況になっている。

アメリカに越境する移民の多くは主に男性であったが、近年、著しく多様化し、とりわけメキシコ人女性移民は増加傾向にある。1986年の移民改革管理法を機にメキシコ人女性移民が受け入れられるようになり、のちに移民恩赦(アムネスティ)法によって、それまで不法滞在者であったメキシコ人女性移民の43%が合法化され、うち15%が農業労働者となった。また、家族の再統一を目的とした90年の新移民法によって、先にアメリカに渡った夫の後を追うメキシコ人女性の合法的移民が増大し、兄弟や親戚の「呼び寄せ」が可能となり、独身女性の移住者も増えた。その後も増加を続け、米国勢調査によれば2008年現在、アメリカへのメキシコ人移民1,185万人のうち女性移民は45%となっている。

カリフォルニア州はハイテク産業のほか農業も州経済の一翼を担うが、州人口3,700万人の25%を占めるメキシコ系の多くは農業に従事している。メキシコ人女性移民も例外ではなく、レタスやタマネギ、イチゴにメロンなど野菜の収穫作業や果物摘みに就労している。

米墨国境沿いに建設された前述のマキラドーラで操業する、縫製工場、缶詰工場、食品加工工場、家具工場、靴・玩具製造工場、化粧品工場、そして電機・家電メーカーの組み立て工場では、メキシコ各地からやってきた数多くのメキシコ人女性移民が就労しているが、工場労働者のうち80%が12歳から16歳の、合法もしくは非合法の女性契約労働者といわれる。

都市部では、娯楽・サービス産業に従事するメキシコ人女性移民も見られ、なかでも「ケア」と呼ばれる家事手伝いや清掃・管理人として働く女

性も多く、2005 年現在の米メキシコ人移民 618 万人のうち 25% を占める。

4. 米国におけるメキシコ系アメリカ人

4.1. メキシコ系の政治経済力

メキシコ国家人口審議会 (CONAPO) の統計によると、2007 年現在の在米メキシコ系の人口は 3,026 万人で、メキシコ総人口 1 億 840 万人の 28% が在米メキシコ系となっている。米移民問題研究機関ピュー・ヒスパニックセンターによると、2008 年のアメリカのヒスパニック系人口 4,682 万人のうちメキシコ系は 3,075 万人 (66%) にのぼる。また米国勢調査局によると、ヒスパニック人口は 2009 年 7 月現在で 4,840 万人にのぼり、米総人口の約 16% を占め、白人に次ぐ全米最大のマイノリティ (少数派) になっている。

アメリカのヒスパニック人口は 1970 年以降増加傾向にあり、ピュー・ヒスパニックセンターによると、2010 年が 4,780 万人 (全米人口の比率 15.5%) で、2020 年 5,970 万人 (17.8%)、2030 年 7,300 万人 (20.1%)、2040 年 8,770 万人 (22.3%)、2050 年では 10,260 万人 (24.4%) と予測されている。ヒスパニック人口は 2015 年現在で 56,477,000 人にのぼるが、うちメキシコ系が 35,758,000 人 (63.3%)、プエルトリコ系 5,371,000 人 (9.5%)、エルサルバドル系 2,174,000 人 (3.9%)、キューバ系 2,116,000 (3.8%) から見てもメキシコ系が圧倒的多数を占めるのがわかる。

メキシコ国家人口審議会によると、ヒスパニック人口分布を州別に見ると、カリフォルニア州が 1,310 万人 (総州内人口比 36%)、テキサス州 839 万人 (同 36%)、アリゾナ州 180 万人 (同 29%)、フロリダ州 364 万人 (同 20%) となっており、在米メキシコ系の州別人口分布も、カリフォルニア州 (メキシコ系総人口の 42%)、テキサス州 (19.6%)、アリゾナ州 (5.4%)、フロリダ州 (2.5%) とほぼ同様である。

膨大な消費者数を誇る在米メキシコ系は米国内のビジネスにとっても重要な存在になっている。移民の購買力も過去 10 年間で 465% 増加し、年 105 億ドルにのぼる。多くのメキシコ系が在住する州の地域経済にとって

もその影響力は極めて大きく、不法滞在者が州外退去させられた場合、膨大な消費額が喪失されるとも言われる。

労働移民の国元への「送金」も膨大な額にのぼる。米州開発銀行(IDB)によれば、送金流入額が2004年には1,750億ドルにのぼり、メキシコには166億ドルが流入した。メキシコ銀行によると、2007年のメキシコへの送金額は271億ドルにのぼり、メキシコ国内総生産(GDP)1兆228億ドルの2.7%にあたり、「移民送金」は重要な外貨収入源として注目されている。

政界への進出も目覚ましい。ヒスパニック系初の米連邦最高裁判所判事に指名されたプエルトリコ系のソニア・ソトマヨールはつとに有名であるが、オバマ政権で労働長官に起用されたヒルダ・ソリス、ニューメキシコ州知事のスサナ・マルティネス、ネバダ州知事のブライアン・サンドバル、1960年代にメキシコ系農業労働者の組織化と待遇改善に尽力したセサル・チャベスなどメキシカン人の躍進が際立つ。

政治的影響力も大きく、ヒスパニック有権者は「眠れる巨人」といわれる。ピュー・ヒスパニックセンターによると、ヒスパニック有権者の推移は、2002年が1,450万人(うち投票者数450万人)、2006年が1,730万人(560万人)、2010年が2,130万人(660万人)、2014年が2,510万人、2018年には2,910万人(全米有権者総数の12.8%)にのぼったが、2018年の米大統領中間選挙においてもヒスパニック有権者は選挙を左右する存在となった。

4.2. メキシカン・パワー

米国在住のメキシコ系アメリカ人を「メキシカン・アメリカン」または「メキシカン」、もしくは「チカーノ」(スペイン語のメヒカーノ(メキシコ人男性)から派生、女性は「チカーナ」という)と呼ぶ。在米メキシコ系はカリフォルニア州(メキシコ系1,126万人)やテキサス州(778万人)など国境周辺の州に集住しているが、メキシカン人の多い都市は350近くを数え、テキサス州のサンエリザリオのようにメキシカン人口が99%を占めるコミュニティも存在する。こうした都市には独自の「コミュニティ」が生まれ、文化的アイデンティティを保持し、メキシコと絆を保つ、ディアス

ボラと呼ばれる移民コミュニティ（リトルメキシコ）が形成されている。

映画「フリーダ」でメキシコの女流画家フリーダ・カーロを好演した女優サルマ・ハエックや、NHK・BS テレビでも放映された「デスパレートな妻たち」でガブリエル・ソリス役を演じた女優のエバ＝ロンゴリア・パーカー、そしてラテンロックの大御所でギタリストのカルロス・サンタナなど、多くのメキシカンが映画や音楽など芸能界やスポーツ界で活躍している。

タコスやトルタスなどメキシコの食文化も浸透し、コリード（物語り歌）に代表される大衆文化や、メキシカンが自らのアイデンティティをアピールする「チカーノ運動」も普及しつつある。メキシコ系社会では、日常的に英語とスペイン語の二言語でコミュニケーションがとられている。

5. 結びに

米社会では成長著しいヒスパニック系企業も注目されている。2012年現在、330.6万社にのぼるヒスパニック系企業のなかでも、最大の人口を反映するメキシコ系企業は162.5万社をかぞえ、米国内経済においてメキシコ系が前述の購買力と併せて強大な影響力を有している。

これまで、「アメリカとメキシコの両国は開かれた国境に向けて歩み寄り、カネ、モノ、ヒトが無制限に移動できるようにしなければならない」、また「言語の面でも、スペイン語がアメリカの言語となりつつある」（V. フォックス元大統領）、さらに、メキシコ移民が「北方の隣国」にとっていかに有益であるかについて、「メキシコ移民は米国の生産力の一端を担い、米労働者の年間収入総額300億ドルを支え、労働市場の不均衡を補整し、享受する公共サービス以上の額を納税している移民もおり、米国の地方自治体の財政破綻の回避に貢献している」（F. カルデロン元大統領）など歴代のメキシコの大統領は強力に唱えてきた。

それに反して、2017年1月にトランプ大統領は不法移民取り締まりを強化するべく国境に「壁」を建設する大統領令に署名した。米墨は相互補完関係にあるにもかかわらず、「壁」の建設はこれまで両国が培ってきた関係をないがしろにする、非現実的なものである。米国だからこその多民

族・多人種からなる多様性社会の発展に逆行するもので、米墨の分断と米社会の分裂にも及びかねない。かかる状況を解決するためにも米墨両国の叡智と惻隠と歴史の相互認識に期待するものである。

S. ハンチントンが著書『分断されるアメリカ』で言う、「二つの言語と二つの文化をもち、二つに分断されたアメリカは、一つの言語とアングロ・プロテスタントの一つの中心的文化をもち、3世紀以上にわたって存在してきたアメリカとは、根本的に異なっていく」からであり、米州における真のグローバリズムの構築のためにもである。

参考文献

- M. G. ゴンサレス(中川正紀訳)(2003)『メキシコ系米国人・移民の歴史』明石書店
山本純一(2004)『メキシコから世界が見える』集英社新書
大泉光一・牛島万編著(2006)『アメリカのヒスパニック＝ラティーノ社会を知るための55章』明石書店
S. ハンチントン(鈴木主税訳)(2007)『分断されるアメリカ——ナショナル・アイデンティティの危機』集英社
R. タカキ(富田虎男監訳)(1995)『多文化社会アメリカの歴史』明石書店
イシス・サアベドラ／柳沼孝一郎(2011)「VI 壁で分断されるアメリカとメキシコ」(国本伊代編著『現代メキシコを知るための60章』明石書店、エリア・スタディーズ 91) 154-177 頁
内田充(2017)「影響力を高める米国ヒスパニック」『国際貿易と投資』108号(2017年夏号特集「トランプ政権の通商政策とその影響」)(国際貿易投資研究所編) 130-142 頁
A. アギーレ& J. H. ターナー(2011)「7章 ラティーノ」(柳沼孝一郎訳)『アメリカのエスニシティ——人種的融和を目指す多民族国家』(神田外語大学アメリカ研究会訳) 明石書店、267-323 頁
U. S. Census Bureau (アメリカ合衆国国勢調査局) <http://www.census.gov/> (2019年1月27日閲覧)
Pew Hispanic Center (ピュー・ヒスパニックセンター) <http://pewhispanic.org/> (2019年1月27日閲覧)